

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		棚倉町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,877,199	5,676,190	実質収支比率	5.5	3.4	財政超過	×	歳出総額	5,598,468	5,499,943	經常収支比率	79.9	87.7
人口		22年国調(人)	15,062	産業構造				首都	×	歳入歳出差引	278,731	176,247	(※1)	(89.4)	(95.1)	近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	62,694	49,061	標準財政規模	3,948,524	3,774,132
増減率(%)		17年国調(人)	15,795	17年国調	744	12年国調	801	中部	×	実質収支	216,037	127,186	財政力指数	0.57	0.61	過疎	×	単年度収支	88,851	2,943	公債費負担比率	11.7	13.2
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	15,252	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	19,252	19,252	健全化判断比率	-	-	低開発	×	積立金	196,616	6,906	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		22.03.31(人)	15,415	第1次	9.3	9.5	指選表選定	○	積立金取崩し額	6,000	115,128	連結実質赤字比率	-	-	過疎	×	実質単年度収支	298,719	-105,279	実質公債費比率	17.6	19.0	
面積(km <sup>2</sup> )			159.82	第2次	3,530	3,948			基準財政収入額	1,606,400	1,724,391	将来負担比率	82.0	103.4			基準財政需要額	3,052,914	2,980,642	資金不足比率(※3)			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			94	第3次	44.1	46.7			基準財政需要額	2,069,191	2,229,996						標準税収入額等	2,069,191	2,229,996				
世帯数(世帯)			4,708		3,722	3,708			經常経費充当一般財源等	3,266,684	3,279,755						歳入一般財源等	4,445,450	4,599,099				
				職員の状況								地方債現在高	4,542,678	4,482,607				うち公的資金	3,061,287	3,153,930			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	692,006	758,271				うち技能労務職員	-	-	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,900	一般職員	101	343,299	3,399	うち教育公務員	15	54,135	3,609	土地開発基金現在高	217,047	216,495					積立金	859,660	605,044		
	副市区町村長	1	6,340	臨時職員	-	-	-	合計	116	397,434	3,426	現在高	53,897	53,828					減債基金	53,897	53,828		
	収入役	-	-	ラスパイレス指数			100.8	財政調整基金				470,638	478,023						その他特定目的基金				
	教育長	1	5,990																				
	議会議長	1	3,230																				
	議会副議長	1	2,460																				
議会議員	14	2,250																					

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	東白衛生組合	(22)	財団法人 棚倉町活性化協会
(2)	圏圏整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	白河地方広域市町村圏整備組合	(23)	株式会社 ルネサンス棚倉
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	白河地方水道用水供給企業団	(24)	株式会社 まち工房たなぐら
		(6)	老人保健特別会計			(11)	宅地用地取得造成事業特別会計	(15)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(16)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
								(17)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)		
								(18)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		
								(19)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)		
								(20)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
								(21)	自治会館管理特別会計		

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,911,571	32.5	1,911,571	52.3	普通税	1,897,501	99.3	-
地方譲与税	71,009	1.2	71,009	1.9	法定普通税	1,897,501	99.3	-
利子割交付金	4,539	0.1	4,539	0.1	市町村民税	681,009	35.6	-
配当割交付金	1,544	0.0	1,544	0.0	個人均等割	19,900	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	431	0.0	431	0.0	所得割	447,500	23.4	-
地方消費税交付金	147,666	2.5	147,666	4.0	法人均等割	45,793	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	23,918	0.4	23,918	0.7	法人税割	167,816	8.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,071,461	56.1	-
自動車取得税交付金	13,415	0.2	13,415	0.4	うち純固定資産税	1,061,410	55.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,232	1.6	-
地方特例交付金	23,133	0.4	23,133	0.6	市町村たばこ税	114,099	6.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,739	0.3	14,739	0.4	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,394	0.1	8,394	0.2	特別土地保有税	700	0.0	-
地方交付税	1,582,739	26.9	1,447,113	39.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,447,113	24.6	1,447,113	39.6	目的税	14,070	0.7	-
特別交付税	135,626	2.3	-	-	法定目的税	14,070	0.7	-
(一般財源計)	3,779,965	64.3	3,644,339	99.7	入湯税	14,070	0.7	-
交通安全対策特別交付金	2,138	0.0	2,138	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	40,721	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	73,962	1.3	4,100	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	7,066	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	750,491	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,911,571	100.0	-
都道府県支出金	352,543	6.0	-	-				
財産収入	7,198	0.1	3,661	0.1				
寄附金	4,705	0.1	-	-				
繰入金	55,537	0.9	-	-				
繰越金	112,247	1.9	-	-				
諸収入	178,506	3.0	52	0.0				
地方債	512,120	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	432,220	7.4	-	-				
歳入合計	5,877,199	100.0	3,654,290	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.4	83.8	96.7	84.5
(%)	年	98.8	94.2	97.3	94.1
		96.3	77.0	95.8	77.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	885,744	実質取支	127,960
下水道	210,456	再差引取支	38,164
上水道	159,864	加入世帯数(世帯)	2,128
簡易水道	27,283	被保険者数(人)	4,218
宅地造成	35	被保険者	83
国民健康保険	143,910	1人当り	106
その他	344,196	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	106
		保険給付費	224

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,473	1.6	-	88,473	-
総務費	988,212	17.7	48,128	892,470	-
民生費	1,478,575	26.4	11,439	784,441	-
衛生費	546,252	9.8	10,949	531,000	-
労働費	36,478	0.7	-	131	-
農林水産業費	167,601	3.0	35,158	128,199	-
商工費	118,425	2.1	1,739	57,708	-
土木費	342,587	6.1	53,243	307,151	-
消防費	262,388	4.7	12,807	250,688	-
教育費	1,038,009	18.5	382,337	598,914	-
災害復旧費	8,717	0.2	-	8,707	-
公債費	522,751	9.3	-	518,837	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,598,468	100.0	555,800	4,166,719	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,503,264	44.7	1,837,039	1,812,358	44.3
人件費	1,174,806	21.0	1,087,167	1,071,289	26.2
うち職員給	733,831	13.1	672,155	-	-
扶助費	805,707	14.4	231,035	222,232	5.4
公債費	522,751	9.3	518,837	518,837	12.7
内 元利償還金	522,751	9.3	518,837	518,837	12.7
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,530,687	45.2	2,127,505	1,454,326	35.6
物件費	655,029	11.7	458,795	341,115	8.3
維持補修費	60,888	1.1	48,870	36,644	0.9
補助費等	721,313	12.9	676,995	534,868	13.1
うち一部事務組合負担金	436,558	7.8	436,558	436,558	10.7
繰出金	725,880	13.0	648,982	541,699	13.3
積立金	232,802	4.2	219,088	-	-
投資・出資金・貸付金	134,775	2.4	74,775	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	564,517	10.1	202,175	-	-
うち人件費	14,850	0.3	14,850	-	-
普通建設事業費	555,800	9.9	193,468	-	-
うち補助	350,919	6.3	34,137	-	-
うち単独	204,881	3.7	159,331	-	-
災害復旧事業費	8,717	0.2	8,707	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,598,468	100.0	4,166,719	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県榎倉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公園整備事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東白根生組合, 白河地方広域市町村圏整備組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 財団法人 榎倉町活性化協会, 株式会社 ルネサンス榎倉, etc.

Large table with 4 main sections: 公債負担の状況(千円・%), 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Includes detailed financial ratios and forecasts.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

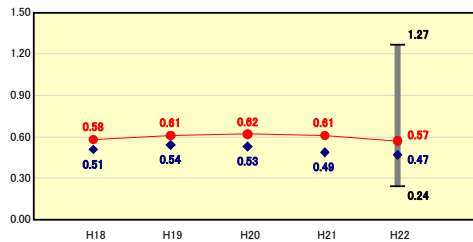
人口	15,252	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	159.82	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,877,190	千円	実質公債費比率	17.6	%
歳出総額	5,598,468	千円	将来負担比率	82.0	%
実質収支	216,037	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1	
標準財政規模	3,948,524	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1	
地方債現在高	4,542,678	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.57]

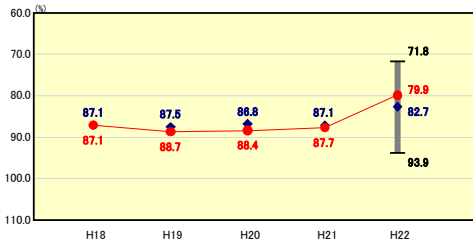


類似団体内順位 9/33 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

**財政力指数の分析欄**  
・平成22年度では0.57となっており、類似団体内平均値を上回っている。今後とも、投資的経費や物件費、補助費等などの抑制に努めて財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.9%]

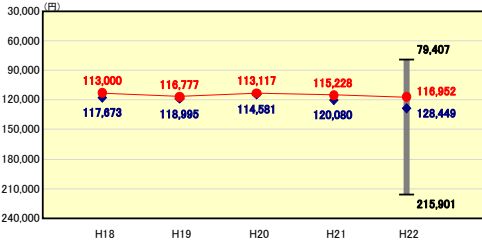


類似団体内順位 11/33 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

**経常収支比率の分析欄**  
・平成22年度から高利率の地方債の繰上償還により公債費の削減や、定員適正化計画による退職者不補充により人件費の削減等を実施し義務的経費の削減に取り組んでおり、平成22年度では79.9%となっており、類似団体内平均を下回っている。今後とも、各種料金の見直しや受益者負担の見直しなど財源の確保を図りつつ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、事務経費の削減など義務的経費の削減に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,952円]

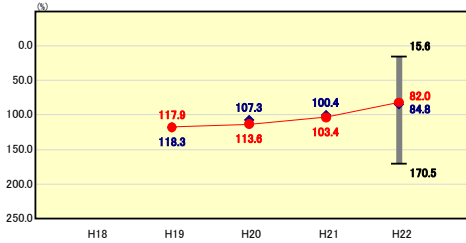


類似団体内順位 10/33 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
・類似団体内平均を約9.0%下回っているが、今後も定員適正化計画に基づく人件費の抑制、物件費及び維持補修費等についての抑制を引き続き図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [82.0%]

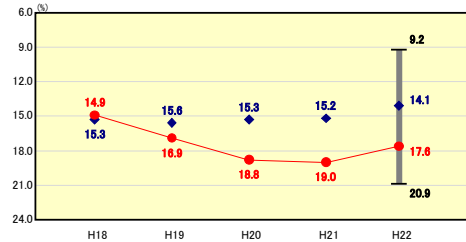


類似団体内順位 19/33 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

**将来負担比率の分析欄**  
・平成22年度では82.0%となっており、類似団体内平均値を若干下回っている。前年度比較では21.4%改善されたが、地方債現在高の減少等が主な要因である。今後も後世への負担が少しでも軽減されるよう、必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業実施について重点・選別主義を徹底していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

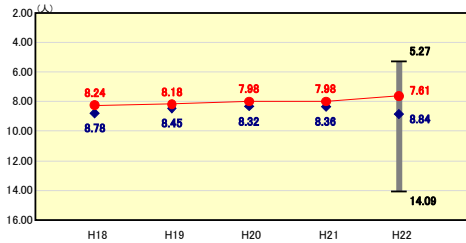


類似団体内順位 30/33 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

**実質公債費比率の分析欄**  
・平成20年度において、3ヶ年平均が18.8%となり、公債費負担適正化計画を策定するに至り、平成21年度においては、3ヶ年平均が19.0%となった。平成22年度においては、17.6%となっており類似団体内平均値を上回っている。今後の推移については、大型事業分の償還終了による公債費の減少等に伴って、平成21年度をピークとして改善していく見込みであるため、引き続き公債費負担適正化計画、市町村財政計画や第5次振興計画(実施計画)を踏まえつつ、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.61人]

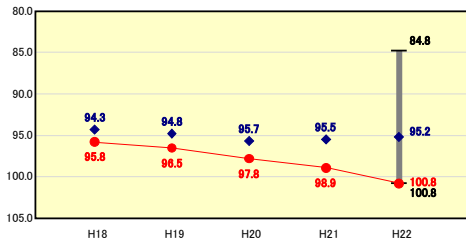


類似団体内順位 11/33 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
・人口1,000人当たり職員数：類似団体内平均値を下回っているが、今後も平成14年に策定した定員適正化計画に基づき抑制に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.8]



類似団体内順位 32/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイルズ指数の分析欄**  
・当町の平均年齢となる45歳以上の職員が全体の49%を占めている状況で、高齢層が偏在しているため類似団体に比べ高い状況にある。今後も平成14年に策定した定員適正化計画に基づき抑制に努める。

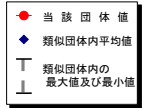
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

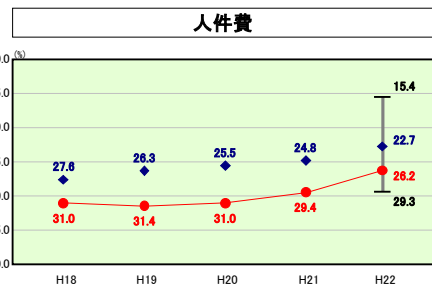
福島県棚倉町

## 経常収支比率の分析

人口	15,252 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	159.82 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,877,199 千円	実質公債費比率	17.6 %
歳出総額	5,588,468 千円	将来負担比率	82.0 %
実収支差	216,037 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	3,948,524 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	4,542,678 千円		



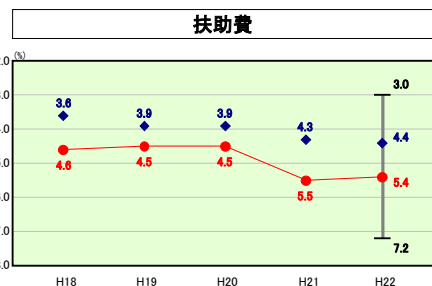
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 27/33 全国平均 26.1 福島県平均 22.8

#### 人件費の分析欄

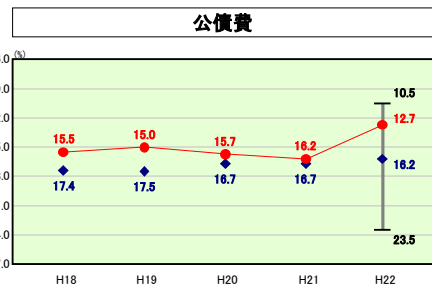
・人件費については、当町の平均年齢となる45歳以上の職員が全体の49%を占めている状況で、高齢層が偏在していることから、類似団体内平均値と比較して3.5%経常収支比率に対する割合が多い状況である。そのため、引き続き平成14年度から進めている定員適正化計画に基づいた(平成16年度から10年間で職員30名程度削減等)定員管理の適正化に努めていく。



類似団体内順位 27/33 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

#### 扶助費の分析欄

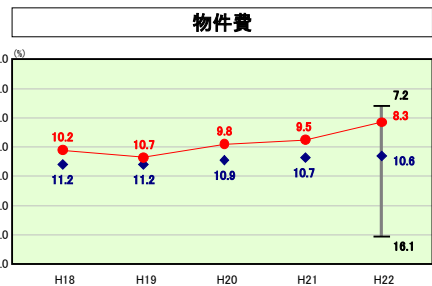
・扶助費については、5.4%と類似団体内平均値を上回っており、今後も増加傾向にあることから、各種手当の内容の見直し等により抑制を図る。



類似団体内順位 6/33 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

#### 公債費の分析欄

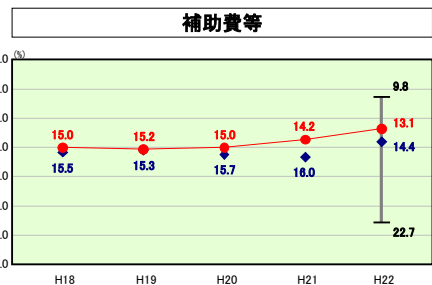
・公債費については、交流研修館建設事業や防災まちづくり事業等の償還が終了したことや新たな起債事業を制限していることなどにより、類似団体内平均値と比較して3.5%経常収支比率に対する割合が少ない状況である。



類似団体内順位 6/33 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

#### 物件費の分析欄

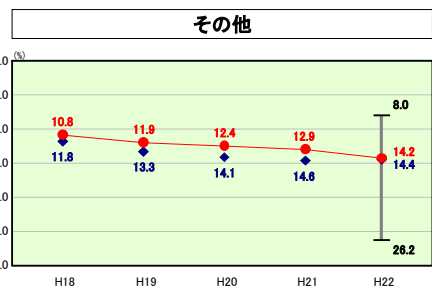
・物件費については、業務の見直しや事務の改善等により、徹底した経費削減を行っており、8.3%と類似団体内平均値を2.3%下回っている。今後は、施設の老朽化等の費用が増加することが予想されるが、管理面で指定管理者制度の活用等を検討し、管理経費の縮減に努める。



類似団体内順位 12/33 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

#### 補助費等の分析欄

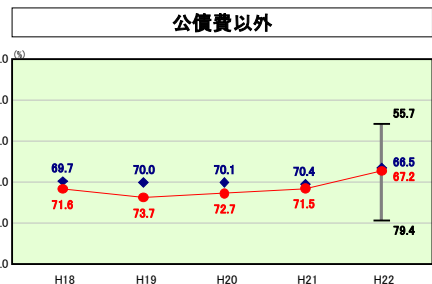
・補助費等については、平成19年度に「補助金の見直しに関する基準」を策定し、補助金の見直しを行っており、13.1%と類似団体内平均値を1.3%下回っている。今後とも、補助事業の内容、補助団体の経理内容等を精査し見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 19/33 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

#### その他の分析欄

・その他については、14.2%と類似団体内平均値を0.2%下回っている。主な内容は繰入金であり、上下水道事業については独立採算の原則に立ち返った料金の適正化等、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 20/33 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

#### 公債費以外の分析欄

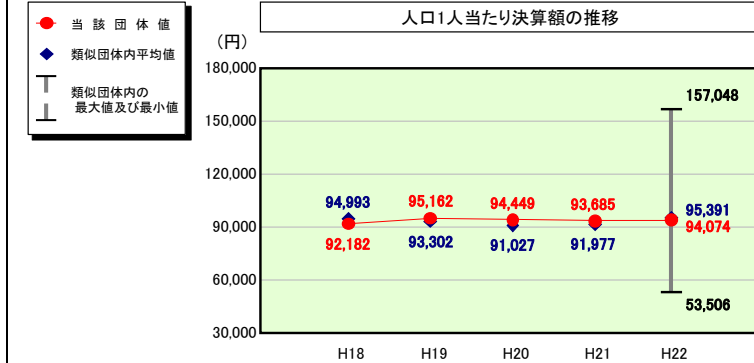
・公債費以外の経費について、67.2%と類似団体内平均値を0.7%上回っている。経常一般財源ベースで前年対比すると、人件費が14,461千円減(▲1.2%)、扶助費が215,420千円増(36.5%)、物件費が6,350千円増(1.0%)、補助費等が263,580千円減(▲26.8%)、繰出金が38,965千円増(5.7%)等となった。今後も、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、事務経費の削減など義務的経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県棚倉町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



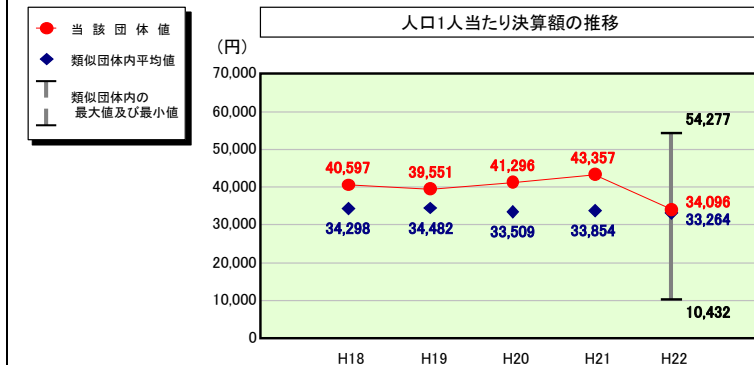
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,174,806	77,026	77,441	▲ 0.5
賃金(物件費)	21,426	1,405	6,435	▲ 78.2
一部事務組合負担金(補助費等)	204,402	13,402	14,268	▲ 6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,917	1,634	345	373.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,249	7,622	4,095	86.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,850	974	1,380	▲ 29.4
▲退職金	▲ 121,826	▲ 7,988	▲ 8,571	▲ 6.8
合計	1,434,824	94,074	95,391	▲ 1.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	8.84	▲ 1.23
ラスパイレス指数	100.8	95.2	5.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

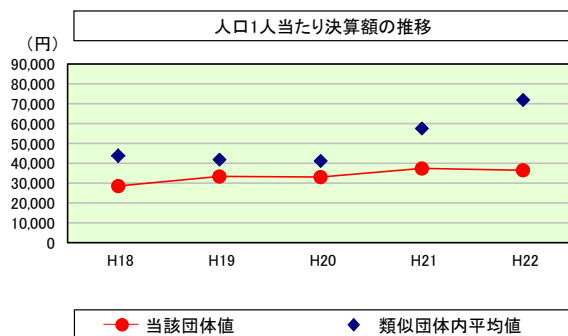


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	503,499	33,012	51,462	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	249,853	16,382	20,706	▲ 20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,995	3,606	6,415	▲ 43.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,933	4,257	3,270	30.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 3,914	▲ 257	▲ 1,996	▲ 87.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 349,335	▲ 22,904	▲ 46,598	▲ 50.8
合計	520,031	34,096	33,264	2.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

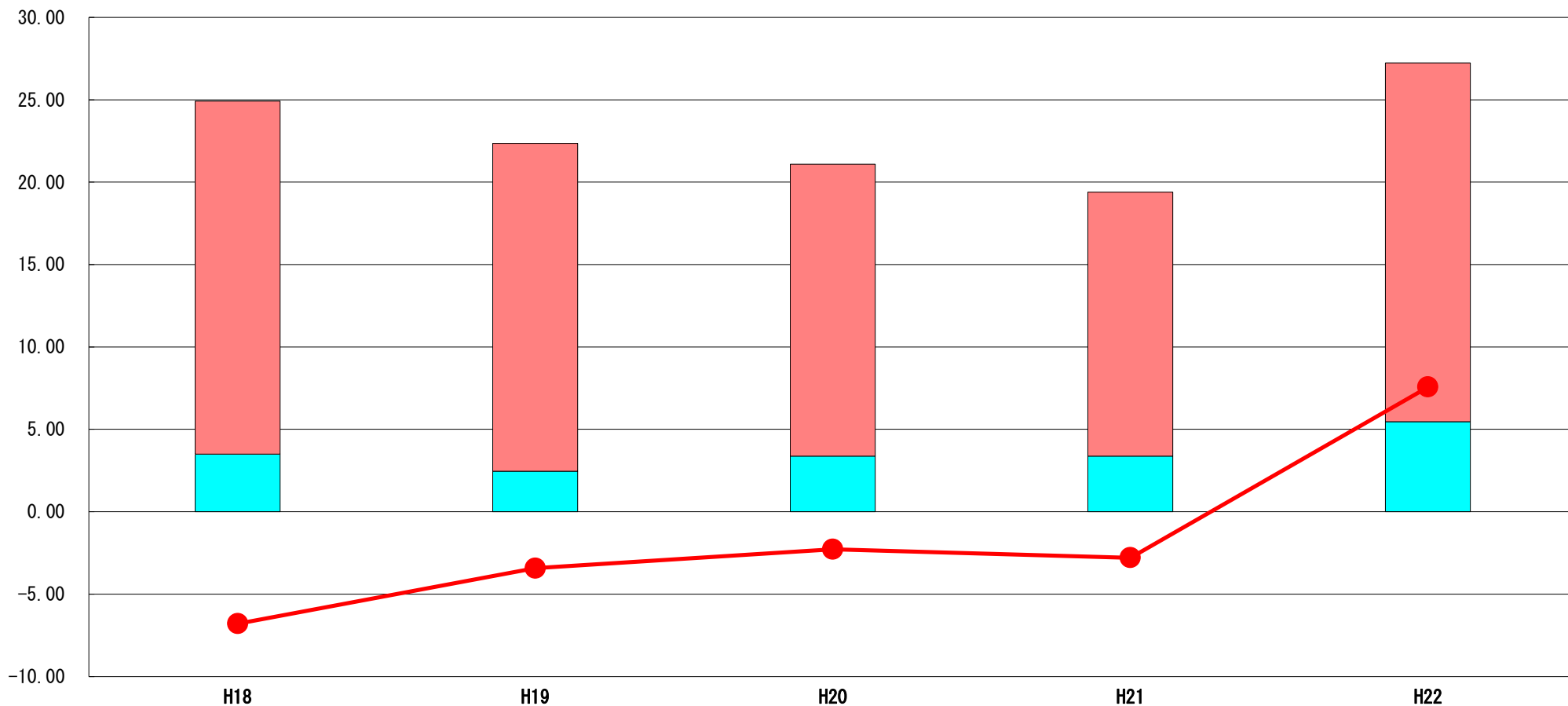
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	450,156	28,525	18.9	43,735	▲ 12.7	31.6
うち単独分	158,263	10,029	▲ 37.9	26,982	▲ 16.5	▲ 21.4
H19	521,273	33,332	16.9	41,791	▲ 4.4	21.3
うち単独分	260,539	16,660	66.1	25,330	▲ 6.1	72.2
H20	512,603	32,982	▲ 1.1	41,097	▲ 1.7	0.6
うち単独分	144,276	9,283	▲ 44.3	23,651	▲ 6.6	▲ 37.7
H21	575,319	37,322	13.2	57,455	39.8	▲ 26.6
うち単独分	339,016	21,993	136.9	33,958	43.6	93.3
H22	555,800	36,441	▲ 2.4	71,812	25.0	▲ 27.4
うち単独分	204,881	13,433	▲ 38.9	35,025	3.1	▲ 42.0
過去5年間平均	523,030	33,720	9.1	51,178	9.2	▲ 0.1
うち単独分	221,395	14,280	16.4	28,989	3.5	12.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県棚倉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.43	19.90	17.71	16.03	21.77
 実質収支額		3.49	2.46	3.38	3.37	5.47
 実質単年度収支		▲ 6.79	▲ 3.43	▲ 2.28	▲ 2.79	7.57

### 分析欄

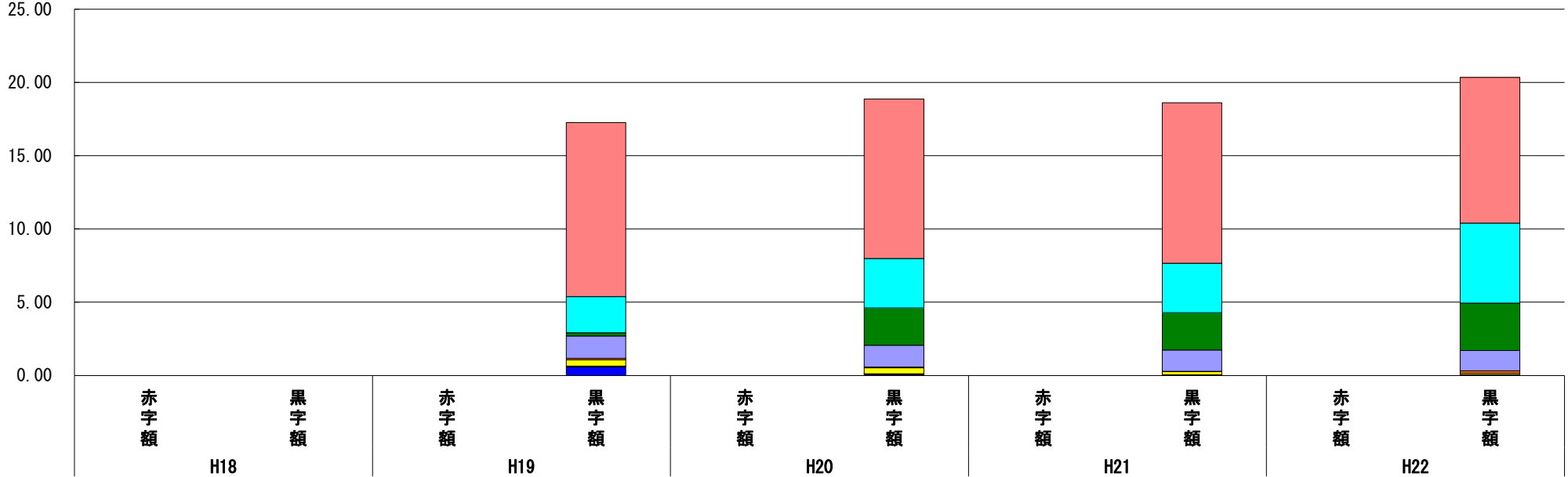
財政調整基金の残高については、平成22年度末残高が859,660千円となり標準財政規模比で21.77%と対前年度比5.74%増となった。  
 実質収支額については、216,037千円となり標準財政規模比で5.47%と対前年度比で2.1%増となった。  
 実質単年度収支については、298,719千円となり標準財政規模比で7.57%と対前年度比で10.36%の増となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県棚倉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	11.88	10.88	10.96	9.95
一般会計		-	2.46	3.38	3.37	5.46
国民健康保険特別会計		-	0.23	2.54	2.55	3.24
宅地用地取得造成事業特別会計		-	1.51	1.49	1.45	1.39
公共下水道事業特別会計		-	0.10	0.05	0.03	0.16
介護保険特別会計		-	0.44	0.41	0.21	0.10
簡易水道事業特別会計		-	0.02	0.03	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.59	0.08	0.03	0.02

## 分析欄

平成22年度の連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、標準財政規模比で上水道事業会計が9.95%、一般会計が5.46%、国民健康保険特別会計が3.24%となっており全体で20.52%となった。  
 なお、平成22年度に決算において、上表のとおり赤字を生じている会計はありません。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

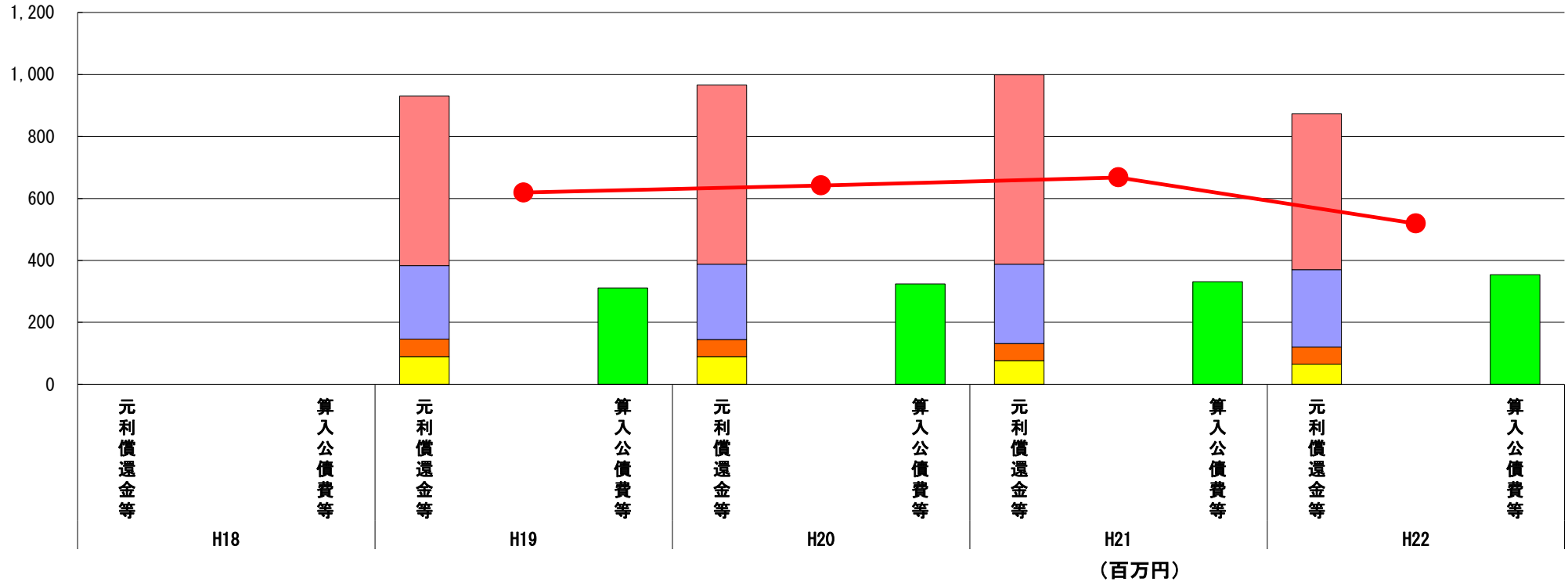


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県棚倉町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	547	578	611	503	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	237	243	256	250	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	56	55	55	55	
	債務負担行為に基づく支出額	-	90	90	77	65	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	311	324	331	354	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	619	642	668	519	

## 分析欄

・実質公債費比率（分子）の構造については、元利償還金が平成21年度をピークに大型事業分の償還終了により減少している。  
 また、臨時財政対策債等の増により算入公債費等が増加傾向にあり、今後比率が減少する見込みである。  
 今後も、市町村財政計画や第5次振興計画(実施計画)を踏まえつつ、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

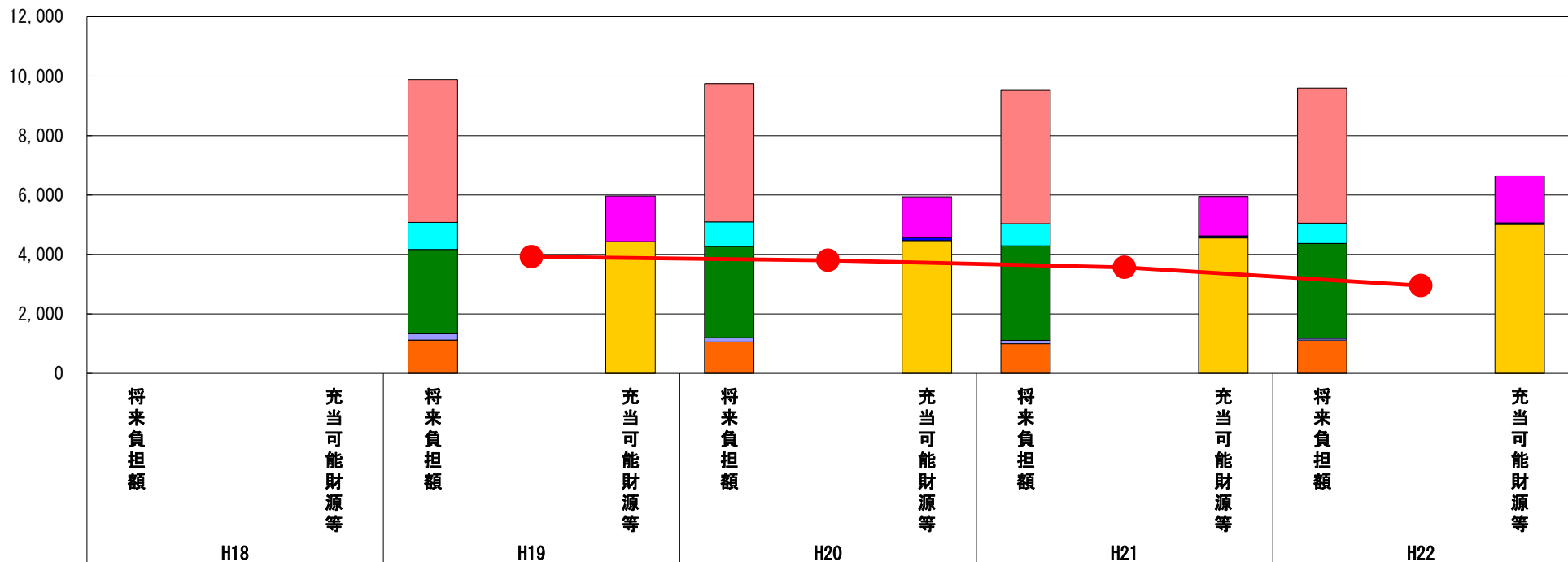
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県棚倉町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,814	4,648	4,483	4,543	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	911	822	748	683	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,832	3,078	3,178	3,182	
	組合等負担等見込額	-	210	139	113	65	
	退職手当負担見込額	-	1,124	1,059	997	1,122	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,535	1,374	1,329	1,578	
	充当可能特定歳入	-	-	94	70	55	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,433	4,471	4,552	5,008	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,923	3,806	3,568	2,954	

**分析欄**

・将来負担比率(分子)の構造については、臨時財政対策債の発行により地方債残高は横ばいであるものの、債務負担行為に基づく支出予定額や組合等負担等見込額の減少傾向にある。

また、臨時財政対策債の発行等により基準財政需要額算入見込額の増加、充当可能基金の増加により、比率は減少していく見込みである。

今後も後世への負担が少しでも軽減されるよう、必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業実施について重点・選別主義を徹底していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。